

事業 優先順位		2	細事業:障がい者自立支援給付事業					整理 番号	11		
目 的		障がい者に必要な自立支援サービスの提供を行う。									
目 標		障がい者の状況やニーズに沿った障がい福祉サービスの提供を行う。									
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	平成18年度以前	根拠 法令	障害者自立支援法					
事業費・財源				平成24年度	比 較	コスト 情報・従事 職員数				平成24年度	比 較
	事業費（決算額）（千円）			1,550,320			総コスト（千円）			1,573,729	
	財源内 訳	一般財源		420,916			内 訳	事業費		1,550,320	
		国府支出金		1,129,404				人件費		23,409	
		地方債		0				公債費		0	
		その他特定財源		0				一人あたり（円）		13,941	
				0				世帯あたり（円）		33,373	
				0			参 考	職員数（人）		2.95	
				0				再任用職員数（人）		0.00	
				0							
今後の 方向性		福祉サービス支給決定基準を作成し、適正なサービスを実施する。									
評 価	妥当性	効率性	有効性	対象者	法に定める障がい者						
	A	A	B								

事業優先順位		3	細事業:特別障がい者手当等給付事業					整理番号	12
目的	法に基づき、適切に特別障がい者手当等を給付する。								
目標	法に基づく適切な手当での給付。								
事業実施主体	直営	事業開始年	平成18年度以前	根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
事業費・財源			平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成24年度	比較
	事業費(決算額)(千円)		41,008			総コスト(千円)		42,992	
	財源内訳	一般財源	10,510			内訳	事業費	41,008	
		国府支出金	30,498				人件費	1,984	
		地方債	0				公債費	0	
		その他特定財源	0				一人あたり(円)	381	
			0				世帯あたり(円)	912	
			0			参考	職員数(人)	0.25	
			0				再任用職員数(人)	0.00	
	今後の方向性	関係機関との連携化をよりいっそう進め適正な給付に努める。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	特別障がい者手当受給者 1,200人 障がい児福祉手当受給者 600人 福祉手当(経過措置)受給者 100人				
	A	A	A						

細事業：障がい者自立支援給付事業

1. 障がい者介護給付費等支給判定審査会の運営

障がい福祉サービスを受けるにあたって必要な障がい程度区分を認定するため、審査会を設置し、認定調査の一次判定結果及び特記事項、主治医意見書に基づき、審査及び判定を公平・公正に行った。

- (1) 認定調査 市職員調査 64 件 委託事業者調査 256 件 委託料 649,500 円
- (2) 医師意見書作成 手数料 282 件 1,298,958 円
- (3) 審査会 12 回開催 審査判定件数 290 件 委員報酬 1,104,000 円

2. 介護・訓練等給付事業

介護給付費等（居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・短期入所・生活介護・共同生活介護・施設入所支援・療養介護等）や訓練等給付費（共同生活援護・宿泊型自立訓練・自立訓練（生活訓練）・就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型）や障がい児通所給付費（児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所訪問等）の給付費を給付した。

介護給付費等	7,142 件（延べ件数）	967,474,416 円
訓練等給付費等	2,667 件（延べ件数）	319,678,702 円
障がい児通所給付費等	1,014 件（延べ件数）	108,767,987 円

3. 障がい者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業

障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図るとともに、新法への移行等のための円滑な実施を図るため、大阪府に設置された臨時特例基金を活用して交付される補助金を財源として、府要綱に基づく特別対策事業を実施した。

事業運営安定化事業	4 件（延べ件数）	196,348 円
移行時運営安定化事業	4 件（延べ件数）	214,136 円
新体系定着支援事業	440 件（延べ件数）	6,763,505 円

4. 自立支援医療（更生医療）支給事業

身体上の障がいを軽減し、日常生活を容易にするために、更生医療に係る医療費を支給した。

支給件数	137 件	115,596,667 円
------	-------	---------------

5. 補装具費支給事業

身体上の障がいを補うために、身体障がい者（児）に対して補装具（支給・修理）費の支給を行った。

24,171,001 円

- (1) 補装具費の支給 142 件（うち障がい児分 40 件、障がい者分 102 件） 19,234,922 円
- (2) 補装具修理費の支給 106 件（うち障がい児分 20 件、障がい者分 86 件） 4,936,079 円

細事業：特別障がい者手当等給付事業

1. 特別障がい者手当等給付事業

在宅の重度障がい者（児）で、日常生活が著しく制限され、常時介護を要する状態にある者に対して手当を支給し、重度障がい者（児）の福祉の向上を図った。

<支給延べ人数及び金額（平成 24 年 2 月～平成 25 年 1 月分）>

(1) 特別障がい者手当	1,185 人（支給延べ人数）	31,133,300 円
(2) 障がい児福祉手当	571 人（支給延べ人数）	8,158,880 円
(3) 福祉手当（経過措置）	96 人（支給延べ人数）	1,371,680 円
合 計	1,852 人（支給延べ人数）	40,663,860 円